

県内の情報連絡員報告

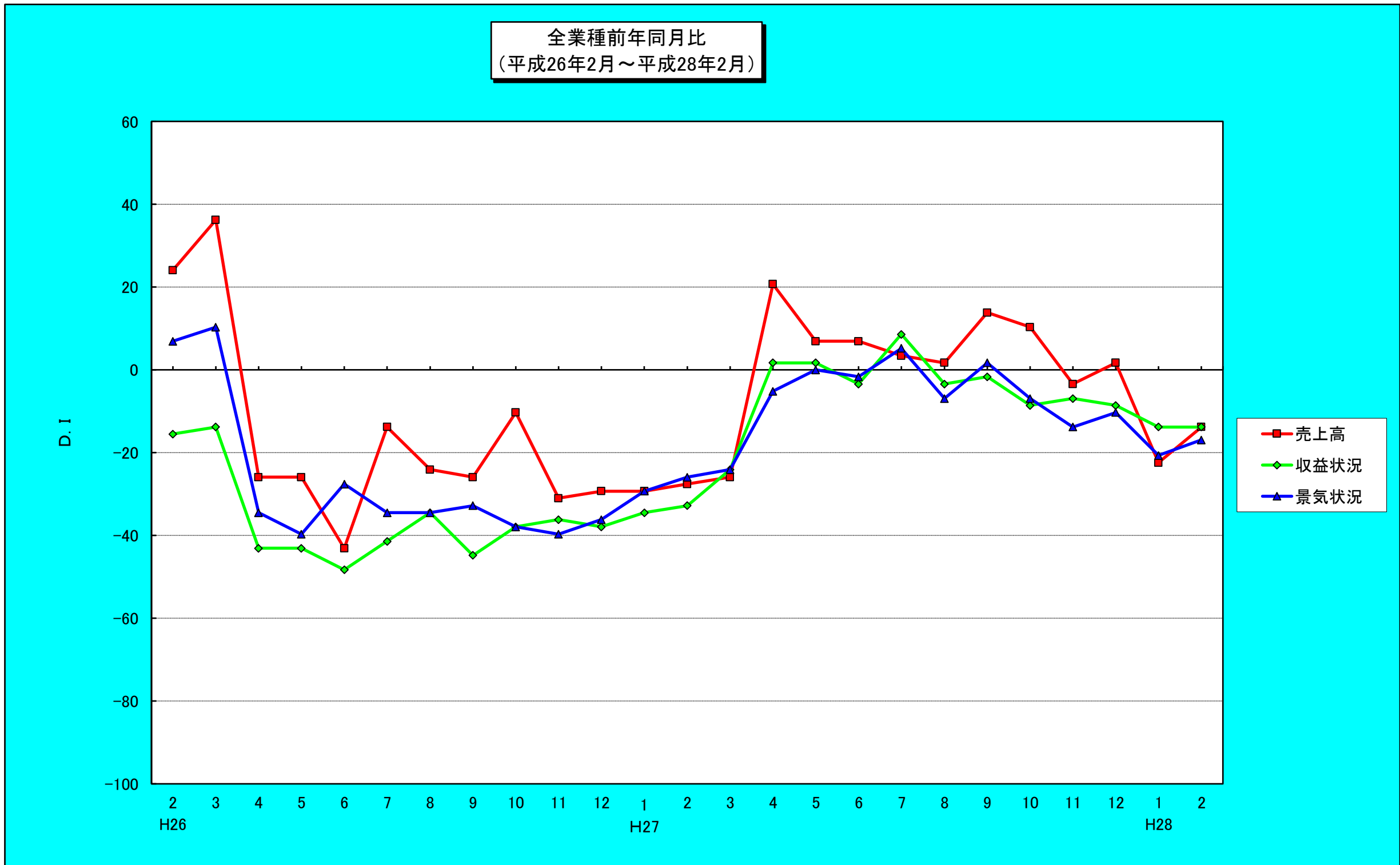
石川県中小企業団体中央会

■平成28年2月分

平成28年2月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、3項目が横這い、3項目が悪化であった。項目ごとに動きが分かれた上に、上昇と悪化の動きも在庫数量以外は一桁に留まり、総じて横這い傾向となった。
- 製造業においては、4項目が上昇、1項目が横這い、4項目が悪化であった。全業種と同様、項目ごとに動きが分かれることとなり、全体の傾向は横這い傾向と言える。ただ、先月の悪化から踏みとどまったと言えるので、今後に期待したい。個別に見ると、不調であったのは、海外経済の減速から鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業、個人消費の低迷で食料品製造業や繊維工業、官公需・民需ともに落ち込んだ窯業・土石製品製造業であった。なお、概ね悪化した中、好調であったのは新幹線開業効果による観光客の増加で売上の伸びた菓子製造業と陶磁器製造業、金箔製造業であった。
- 非製造業は、5項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）が上昇しており、売上高と収益状況は二桁の伸びを示しており、全体として上昇傾向と言える。上昇していたのは、販売努力が功を奏している機械器具小売業、新幹線開業効果による観光客の増加から土産物小売業、旅館ホテル業、近江町商店街、雪が少なく仕事が捗った管工事業、東北の復興需要の荷物が多かった運輸業、時化で入荷が少なく高値となった水産物卸売業であった。なお、2月は暖かかったり寒かったりで天候が安定しなかったため、卸売業・小売業・商店街の Apparel・ファッション関連は不調であった。
- マイナンバーの対応状況については、全業種では、「現在対応中」が41.2%と最も多く、「完了した」が37.3%、「これから始める」が17.6%と続いた。運用開始後約2ヶ月経過している中、「これから始める」が17.6%、「対応しない」が3.9%見られ、未対応の業界が思いの外多く、これに「現在対応中」も含めると62.7%が対応が完了していないこととなり、制度の周知は進んでいたが、その対応はあまり進んでいないようである。その要因としては、“何をしたいのかわからない”、“制度がよくわからない”、と制度の理解が進んでいないこと、“事務負担が大きい”、“繁忙で対応する人がいない”等、やるが多過ぎて対応が出来ていないようである。また、やること多いことに関連して、相談相手の状況等から、この制度とその対応の全般について、教えてもらえる相手（窓口）がないことも対応が進んでいない要因だと考えられる。製造業においても、「現在対応中」との回答が50.0%と最も多く、「完了した」が30.8%、「これから始める」19.2%と続き、「対応しない」との回答は見られなかった。非製造業においては、全業種の傾向と異なり、「完了した」との回答が44.0%と最も多く、「現在対応中」が32.0%、これから始めるが16.0%と続いた。「対応しない」との回答は非製造業で見られた。相談相手については、業種ごとに大きな違いは見られず、製造業、非製造業ともに“税理士”と“社労士”が多い一方、“自身で対応”も多かった。

◇全業種の前年同月比推移（H26.2～H28.2）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前月比±0%、前年比△4%であった。暖冬小雪で、降雪により客足が上下する業界に影響があったと思われる。一方、加賀地区の業者より、金沢市内から溢れた客が加賀温泉に宿泊し、若干出荷が増加したとの話もあった。原料は需給関係から小幅ながら続落している。
		パン・菓子製造業	金沢駅周辺を中心として、売上高、収益状況とも好調を維持している。個人消費の動向は、暖冬で雪が少ないためか、観光客も戻っているように感じる。
	繊維工業	織物業	雇用人員については前年対比は増加しているが、まだ不足気味である。収益状況は好転とはいかないが、概ね強含みである。
		織物業 (加賀方面)	原油安から中東の購買力が低下し、受注減が懸念される。製造コスト面においては、安定感も見られるようになっては来ているが、採算性は依然として厳しいまま推移している。大幅な原油安から受注を控える動きが出てきており、明るい材料のはずがかえってマイナスに働き、厳しい経営環境が続いている。 対前年同月比売上減少、操業度は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況共に厳しい状況に変化はない。国全体での景気回復が望まれる。特に過去において中間層と言われていた消費者の購買意欲の回復が望まれる。個人消費について、時期としては和装品の動きはまだ活発に行われる時期ではないが、全体の雰囲気として、その動きは感じられない。業界の動向について、特に大きな変化はなく、販売数においては減少傾向にある。回復の兆しは依然として見えない。やはり、全体としての景気回復が早急に望まれる状態にある。呉服市場の縮小化に対しても対策が必要と思われる。
		ねん糸等製造業	業種について依然格差があり、全体的に売上高・収益状況とも減少傾向にある。内需が不透明感が強く、どの業種も厳しい傾向にある。個人消費の動向は、最近では衣料自体の消費が低下傾向で、低価格商品の需要も厳しい。業界の動向は、実燃関係は稼働はフル状態のところもあるが、需要が多い部分がはっきりせず、先行き不透明であり、仮燃りは供給過剰の状態が続いており、稼働も厳しく、業種によって格差がある。各企業において、人材確保が益々困難になると予想される。市場ニーズが把握できない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2月度は昨年同等の売上となった。昨年2月には、まるで業界が底割れを起こしているような有様になってきたと表現したが、27年4月になっても同様の傾向が続く、第3四半期の消費支出の落込みは、単なる暖冬の影響ではないのではないかと考える。消費の低迷は、貧困層の増大と政府のインフレ政策を敏感に感じとる持たざる庶民の将来不安への防衛策ではないかと思う。2月現在、昨年比10%の売上減少である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	2月売上は前年度と比較すると、5%低下している。売上高のマイナス範囲は例年並みの数値と考えられる。4月以降の消費税前の駆け込み需要を多少なりとも期待したい。油は昨年の半分の値に下がったが、電気料金が変わらないため、消耗品費には大きく影響してきていない。2月の個人消費は、来年の消費税アップの駆け込み需要の気配が見え始めたと考えられる。しかし、ここにきて消費税先延ばしの気配が出てきている為、今後どのように変わっていくか分からない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	2月の取扱量は927㎡で前年比マイナス1,623㎡、売上高は16,224,099円で、マイナス20,595千円であった。1月24・25日の大雪で木材の入荷がなく、市が2月18日の1回しか開催できなかった。市況は品不足の為、好調な売れ行きだった。業界の状況は、入荷減少は雪の影響もあるが、価格の低迷や素材業者高齢で廃業が多くなっていることが、年々深刻になっていると思われる。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月の需給状況は、降雪量の減少と消費税の影響か、例年比増で推移している。利潤的には良いとは言えないが、冬場での需要が歓迎できるし、これから春需が活発に出てくれることを期待したい。
	印刷	印刷業	前年同月と比較すると動きも鈍く、業界全体が静かではあるが、3月後半から4月にかけて昨年と違った付加価値ある収益改善を目指して進行中である。昨年の新幹線開通による波及効果を一過性ではなく、より持続できるように知恵と工夫が我々の業界の今後の課題である。組合脱退者が多くなった理由は、後継者がいない、仕事が少なくなった、新幹線開通による仕事に関係がない、である。
	窯業・土石製品	砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は10.4%減、合材用アスファルト向け出荷は23.3%の減となり、特需による出荷量は、前年度は出荷が全くなく対比できないが、今年2月度全体の2.8%あり、全出荷量では9.4%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比二桁の伸びを示しており、収益状況も良好とみている。2月は例年消費低迷の月であるが、比較的天候に恵まれ、金沢を中心に観光客が多く来県した。ただ、月の中盤以降は、売上の増加傾向も勢いが収まり、原油価格の下落等の燃料安にも関わらず、原材料の値上げを要求するところも出てきた。その為、今後を不安視する声も出てきている。個人消費の動向は、少し活発化しそうになったが、やや消沈下しているように思われる。値上げ要求の材料が出てきた。財布の紐が急に絞められた感じがする。
		生コンクリート製造業	平成28年2月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比84.0%（組合員外会社を除くと82.6%）となった。各地区の状況は、七尾地区が114.9%、能登地区が111.8%のプラス値となったものの、その他の4地区はマイナスとなった。七尾地区のプラスの要因は、学校建設工事による公共工事の増加であり、能登地区においては、前年度の出荷量が少なかったことが影響している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需（組合員外会社を含む）の前年同月比は、官公需89.5%、民需78.1%と厳しい数値となっている。
		粘土かわら製造業	1月と同様、固定費を賄える程の売上高には程遠い月である。例年、設備点検も含め、一部操業を控える時節でもあり、3月から操業度を高める予定である。資源安の中、原材料の高値安定が依然続いており、特に輸入原材料の中で大量に使う釉薬は業績に大きな悪影響を与える。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	現状の受注状況は、横這い傾向であるが、今後の受注見込みは、不安材料から外需を中心に停滞感がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客が多く訪れ、お土産品等の売上が順調であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	2月度の生産量は、全体では92.5%と緩やかに減少傾向であり、分野別では、自動車、産機、工作機械向けは横這いを維持しているが、織機、建機向けは低調である。28年度の各組合員の予想は、昨年度に比して低調と言うところが多い。業界の動向は、組合員は鑄物用模型の保管に苦慮しており、鑄物用貸与模型の取扱いに関する取引適正化推進活動を検討している。
		鉄素形材製造業	依然として、売上高も収益状況も低調、低迷が続いている。産業機械関連は少ないながらも受注残が増えた事業所もあるが、建設機械関連では在庫を増して欲しいと取引先から指示があった事業所もある。ただ、増やした在庫がどうなるかまでは分からない。
		一般産業用機械・装置製造業	建設業界の人手不足から、機械装置設置工事が伴う建屋の工期が伸びている為、前年比売上高が減少した。海外輸出は減速感が見られる。為替の影響だけでなく、実質的な経済活動が鈍化している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は大きく鉄工業を中心とした企業の団体ではあるが、その具体的な業種は様々で、業況も大きな差がある。自動車関連（特に大型バス）の部品加工等の企業は繁忙期が続いており、売上高、収益状況とも好調である。しかしながら、以前から低迷を続けている繊維機械に加え、最近では建設機械分野の加工業でも大きな売上の悪化、そしてコストダウン要求が増えてきている。とりわけコマツ関連の企業は大きな落ち込みを見せている。原因については、中国市場の低迷だけでなく、インドネシアなど他の国の市場の悪化も影響していると思われる。
		機械金属、機械器具の製造	若干バラツキはあるが、概ね順調に推移している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス26.1%、前月比プラス17.2%、平成19年平均比マイナス20.2%であった。主力の中国市場の動向は、これまでと同様に、設備投資については極めて限定的であり、厳しい状況に変わりはない。春節明けからの商談進捗が促進されることを期待している。インドについては、引き続き消費が旺盛に推移しており、繊維機械の設備投資を金融緩和も後押しし、増加基調を継続している。一方、新たな形での商談チャネルとして、中国資本によるベトナムや中央アジアへの投資案件が増えており、当該案件での営業展開を強化している様だ。収益確保を着実に進行させ、黒字化を実現させるべく、全社的なコストダウン施策として根本的な原価低減と効率化の完遂活動を実施している。したがって、取引先協力企業に対しても積極的なVA提案や原価低減を求めてきている。工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス18.8%、前月比プラス23.0%、平成19年平均比プラス2.3%であった。スマホ関連は、現状では案件はほとんど皆無の状態であり、当該市場向けの製品生産はストップしているようだ。この状況に反して、自動車関連設備案件は増加基調にあり、この部分での生産はフル稼働状態である。ただ、市場から求められる受注条件は厳しく、短納期と度重なるコストダウン要求が強い。協力事業の操業は、スマホ関連の落ち込みがあるものの、比較的安定した操業が継続している。
		機械工作钣金加工	2016年に入り、1月は昨年の勢いが継続している感があったが、少々流れている仕事量が若干少なくなっているように思える。先行きに関して受注残はあるものの、どのようになるか見通しが分からない。工作機械業界の売上から見ると、2月の総売上に限っては、前月からさほど落ちているとはいえないが、前年同月比では全体で1月が82.8%、2月が77.4%と落ちている。少々失速傾向にあるように感じられる。外需の落ち込みは大きい、最近では為替不安で、見通しが分からない中、安定する期待感は薄い。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高・採算性は前月から落ちているが、今後の見通しに不透明感があり、月によって売上の変動する企業が見られる。業種や企業間で差も小さくなってきている。輸送機部門では、一般的に採算性が悪くなってきている。見通しは悪くない。電気機械では、溶接用ロボットが海外向け(中国)が減少している。液晶が全般的に前月の生産が下降気味になっている。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・コンベヤは減少気味であるが、大型のコンベヤチェーンは順調に推移している。受注は安定である。繊維機械はオートワインダーの生産は前月より減少している。業績については、前年同期を維持しているが、中国経済の影響が出てきている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調である。建設機械関連と繊維機械関連は中国減速の影響が大きいものの、繊維機械関連はインド案件が活発になってきている。工作機械関連は好調である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。個人消費の動向は、2月も北陸新幹線の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(10~20%程)増加となった。	
	プラスチック製品 製造業	売上は今期最低となった。非常に低迷している。中国経済の減速が非常に影響を及ぼしている。収益は思ったほどのマイナスではなかったが、4月以降少し上昇の兆しがあり、今は我慢の時間が続いている。個人消費について、特に北陸(金沢)は観光関連は好調なようである。加賀方面の観光業も宿泊客は増加しているようである。業界の動向は、昨年暮れより受注状況が急激に低下してきており、特に2月は低調であった中国の景気後退が大きく影響している。繊維機械関連、建設機械関連の受注が特に減ってきている。	
卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	売上・収益とも低調であった。しかし、年度末が近づき、スチール家具の引き合いが増えだした。業績の良い企業からの家具のリニューアルの商談も増え、3月度に期待が持てる。	
	水産物卸売業	2月は時化気味の天気が多く、入荷は振るわなかった。特にブリが少なかった。反面、のど黒や甘エビは多く、全体として入荷は少なかったが、価格が高めに推移したので、売上は前年対比6.2%増加となった。	
	一般機械器具卸売業	住宅市場は徐々に回復の兆しを見せているがまだまだ弱く、非住宅市場も官公需が落ち込み、民間設備投資が一服感を見せるなど、売上・収益共に前年を下回っている。個人消費について、4月からの電力小売り自由化を控え、いよいよHEMSに対する関心が高まってきた。	
	各種商品卸売業	繊維品卸(アパレル関連)は、例年2月に春・夏物の受注がある程度発生する時期であるが、今年は引き合いが弱く、また注文があっても小ロット化しており、一般的に益々厳しくなっている状況である。	
非 製 造 業	燃料小売業	販売単価の低下、需要の減少により、売上高は低迷している。収益面では、仕入価格は上昇しているが、販売量確保のために販売単価に転嫁できていない。そのため、販売マージンは減少しており、収益面は厳しい状況が続いている。個人消費について、2月は比較的寒い日が多かったため、灯油の需要は例年並みまで回復したものの、12月~1月の暖冬傾向による販売量の減少をカバーするまでには至らない。業界の動向は、2月は仕入価格が上昇しているにもかかわらず、販売単価は不変あるいは一部では若干低下している。これは販売価格値上げによる減販を恐れてのことと思われる。県内全般に悪影響を与えている。収益面では、販売マージンが低下しており、厳しい状況が続いている。例年、冬場の収益源である灯油販売においても量の減少・マージン低下により、例年に比べ低調に推移している。	
	機械器具小売業	平成28年2月度、金額伸びは102%であった。ルームエアコンは伸び50%と前年を大幅に下回るも、カラーテレビ120%、洗濯機120%、冷蔵庫150%と前年を上回りエコキュートも好調で140%と伸び、全体の伸びに繋がった。昨年の夏商戦における天候不順以降、ルームエアコンの不振が続いており、冬商戦における暖房エアコンの前年割れ状況が続く。暖房エアコン不振による売上金額減が大きいものの、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エコキュート等が好調で、エアコン、太陽光の前年割れをカバーし、何とか売上金額は前年をキープできた。個人消費の動向について、カラーテレビが地デジ化・消費税増税特需後の需要低迷から長らく前年割れの状況が続いていたが、買替需要がようやく回復してきた。特に、買替需要に占める大型テレビ(40インチ以上)の4K対応機種割合も50%を占め、金額アップに寄与している。また、4月の電力自由化を控え、現行のエルフナイト料金体系での契約を行うためのエコキュート需要も堅調である。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	寒さが続いて冬物の最終処分、売り尽くしバーゲンに精力を尽くしたが、思ったより客数が伸びず、今一盛り上がり欠けた(前年比100.6%)。消費者は普通の物では買わない傾向で、本当に欲しいものしか買わない時代になったと思われる。	
	鮮魚小売業	今月は前年より売上は低調であった。その原因は天候の荒れにより、漁獲高が少ないからである。市場全体としても売上額は減少である。個人消費について、インバウンドの方々や国内観光客は多いまだまだだが、2月の季節的閑散期で全体として景況感は良くない。	
	他に分類されないその他の 小売業	昨年は新幹線の開業直前で出控えがあり、売上も前々年を割っていた。今年はその比較であり、大きく売上増となった。個人消費について、連休がなかったが、卒業旅行など若者の観光客が多かった。	
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計104.6%、ファッション98.5%、服飾・貴金属108.9%、生活雑貨93.3%、食品108.2%、飲食111.3%、サービス110.0%、客数101.8%であった。売上、客数共に昨年対比が良かった点に関しては、うるう年により1日多いのが原因と考えられる。飲食店の売上が良かった点から、観光客が多かったとも感じられる結果であった。個人消費の動向は、相変わらず、気温が上昇したり、雪が降ったりと天候が安定しないため、ファッション等、季節に影響される業種の苦戦が続いている。	
	米穀類小売業	売上は小幅に上向きとなった。個人の売上も微量の増加が見られる。観光客の出入りも相変わらず多くみられる。業界の動向としては、昨年に比べ2月はやや上向きの傾向になったようだ。新幹線開業1周年であるが、北海道新幹線も開通し、旅行客の取り合いになるのではと懸念する。夜の飲み屋は相変わらず客が少ない。	
商店街	近江町商店街	売上増加、増益が見られた。春節の中国からの観光客の増加が要因である。個人消費は、雪が降るとやや減るものの、日曜の人出(観光客)は多い。	
	輪島市商店街	昨年対比売上は98.2%であった。人口減少に歯止めがかからず、消費の拡大が見込めない。	
	片町商店街	2月8日は商店街にとっては一番静かな時期である。そんな中でも観光客は例年に比べるとかなり多いと思う。観光客を多く呼び込める飲食店等は、厳しい2月でも売上を得ることができたのではないと思う。アパレル関係においては、そろそろ春物が立ち上がってくる時期に、この低温が続くのは正直痛い。春めいた日が続くと、お客様の入りもあるが、12月・1月と気温が高かったのに対して、2月は気温が低く推移し、苦しい展開となった。業界の状況は、新幹線が開通して2年目を迎えようとしている。今後も他の地域からの集客に絞っていかないといけない。再開発で活気が出てきている片町商店街を更に活気づくようにと努力が必要である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	豎町商店街	売上は昨年とあまり変化がない。当商店街はインバウンドを取り込める業種が少ないため、外国人も目立って消費しているとは思えない。 個人消費について、既存店は伸びが少ない。2月に入って天候が良い悪いがはっきりしていて、天候が良いとまあまあ数字であるが、悪い日であると最悪になる。 業界の状況は、2月は空き店舗にジュエリー、ブライダル関連のウエディングドレス&フォトと結婚式場がオープンし、当商店街はいよいよブライダル商店街の色が濃くなってきた。またイタリアンファーストフード店の出店などもあり、少しずつ活気を取り戻していると思われる。但し、既存店は特に良い話がないので、昨年と同様である。消費税の痛手からまだまだ回復していない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は新幹線の開業効果がそのまま反映され、上昇・好調である。 個人消費について、天候が悪い季節であるが、今年はインフラ(新幹線)が正常に動いている分、関東方面からの来客が増加している。 業界の状況は、昨年対比で稼働は増加、単価も上昇しているが、新幹線の開業効果である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	消費単価の堅調な伸び、利用客の伸びが継続している。外国人観光客も伸びている。 個人消費について、先行きは不透明だが、堅調に伸びている。 業界の動向は、北陸新幹線効果が継続している。若干、関東圏からのお客様が引きモードで、地元、北陸三県の利用者が戻ってきた状況が見られる。 温泉地全体の宿泊客数は、対前年約101.8%と昨年並み、既存旅館(今年度脱会旅館1軒除く)の対比でも103.6%と同様の結果であった。前月とほぼ変わらない伸びであり、今後の予約状況も鈍く、非常に厳しい状況である。旅館の人手不足は深刻である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年とほぼ変わらない結果であったことから、大きな収益増は見込めそうにない。但し、原油価格の低推移はプラスに働いている。 個人消費について、北陸新幹線が開通した今でも、冬の時期は特に関東方面からの集客が落ち込む。かわりに関西・中京方面が目立って多くなっているのが現状である。外国人観光客の来訪も依然として目立っている。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年同月比113.1%で、一時期の伸びはないものの、堅調に推移している。北陸新幹線の好影響である。県のふるさと宿泊券の利用も一部貢献している。 個人消費について、一人当たり消費額は114%で堅調に推移している。
		自動車整備業	平成28年2月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比99.3%、軽自動車は108.7%、登録車はほぼ昨年並み、軽自動車は大きく伸長した。車検2016年問題とささやかれ、上半期は大きな落ち込み(登録車で15%、軽自動車10%減)が予想される中、2月の実績は意外なものとなった。新車の販売不振の折り返しかもしれない。新規登録では、中古車新規も含み、93.5%であった。新車販売(2月期)は登録車で対前年比91.1%、軽自動車は92.8%、全体で91.7%と不振で、登録車は4月からの累計では前年を割り込んだ。
	建設業	一般土木建築工事業	公共工事発注量が減少している。民間建築工事は対前年比プラスであった。
		板金・金物工事業	毎月2月は売上高、仕事量共に少ない月である。今は見積が少ない感じだが、今後、4月～5月頃から明るさが見えるように思う。
		管工事業	2月度における売上高と収益状況は前年同時期より20%上がっている。天候の関係で、工事の進捗率が早く完成が早い。全体的には工事量は多いとは言えない状況である。今後の年度末や年度初めがどのような状況になるか懸念される。給水装置工事の申込み件数は前年同時期より若干の伸びがあった。また、ガス管工事受付件数は、ほぼ横ばい状態である。工事の件数的には、何とか3月、4月頃までは手持ちがありそうである。その後については若干懸念するところがある。
		一般土木建築工事業	依然として工事発注件数が少なく推移している。労務単価が2月に改善されたことは業界にとって明るい材料である。また、資材単価も落ち着いており、今後、収益は多少改善されると期待している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べ1割程運行情況が減少しており、売上もそれに伴い減少した。国内景気の低迷、個人消費の引き締めや中国景気の後退の影響と思われる。 業界の動向は、人手不足や長時間労働(拘束時間)の取り締まり強化の中、ETC2.0対応や資材コストアップなどにより、安全運行維持の観点から、どのくらいのコストが必要なのかを考えた上で、運送業界が置かれている厳しい現状を荷主等に発信していくことが重要である。
		一般貨物自動車運送業②	2月の売上高は、前月比約17%プラス、前年同月比約7%プラスでした。トヨタ自動車の生産一時休止の為、部品搬送ストップの影響は見られたが、東北方面への荷物も増加要因となっているようである。燃油値下がり理由に、荷主よりぼちぼち運賃の値下げ要請が出てきており、今の収益状況が守れるか心配な様相が感じられる。